

市議会報告

※ 本報告書は、令和7年第2回市議会定例会（令和7年6月9日～6月24日）本会議における、教育行政に関係する質疑の概要について総務課が取りまとめたものである。

※ 正式な議事録は、後日、議会において作成され、市議会ホームページで公開される。

1. 代表質疑（6月13日、16日）

● 自由民主党 赤間 次彦 議員

<学校体育館の空調整備について>

Q. 時限付きの臨時特例交付金を活用し、学校体育館への空調整備を加速的に前に進めるべきと考えるが、当局の考えを伺う。

A. 《教育長》近年の夏の厳しい暑さの状況からすれば、体育館への空調整備は、児童生徒の教育環境の改善の観点はもとより、避難所機能の側面からも重要な課題と認識している。

これまで、体育館の改築の際に空調を整備することとする一方、既存の体育館については、断熱性の確保等に係る効果分析の調査を進めてきたところ、屋根の遮熱塗装等により、費用を抑えながら断熱性を確保し、効率的な空調整備が可能との結論に至った。

これを受け、改築時の整備に加え、当面改築予定のない既存体育館についても、国が新たに創設した臨時特例交付金を活用し、空調等の単体での整備なども併せ行うことで、全ての学校体育館に計画的に空調の整備を進めてまいりたい。

● 公明党仙台市議団 佐藤 和子 議員

<学校の統廃合について>

Q. 学校統廃合のこれまでの取り組みと、今後の考え方について所見を伺う。

A. 《教育長》平成20年に一定規模確保に向けた方針を定めて以降、小規模校の保護者や地域の方々との丁寧な協議の積み重ねなどを進めて来た中で、この間、8つの地域における統廃合を行い、さらに、令和9年度には秋保小と馬場小、幸町小と幸町南小の統合を控えているところである。

このうち、秋保小と馬場小の統合では、統合先の小学校を秋保中学校の敷地内に移転新築することとしており、小中学校が連携した教育の充実を目指すなど、特色のある新たな学校づくりに向けた取り組みを進めている。

引き続き、地域の特長などを考慮した特色ある学校づくりも視野に、児童生徒にとって望ましい教育環境の確保に取り組んでまいりたい。

● 日本共産党仙台市議団 すげの 直子 議員

<給食費の無償化について>

Q. 給食の賄材料費の値上げ分に対する補正予算が提案されているが、あと一歩進めて、無償化への本市としての前向きな展望について伺う。

A. 《教育長》給食費の無償化は、子育て世代である保護者の経済的な負担の軽減につながるもの

と認識しており、本市としては、国に対し全国一律の制度創設などを継続して求めて来たところ、今年２月には令和８年度からの小学校における無償化実現の方針が示された。

この間においても、無償化に必要な経費の全額国庫負担や中学校における早期実現などの要望を国に対して行ってきたところである。

引き続き、本市としての対応が円滑なものとなるよう取り組んでまいりたい。

２．一般質問（６月１７日、１８日、１９日）

● 市民フォーラム仙台 貞宗 けんじ 議員

<学校プールの必要性について>

Ｑ．今後も老朽化が進んでいく中、あり方について早急に結論を出し、これから建て替えや修繕が予定されている学校においてプールの必要性の有無やあり方を判断するべきと考えるが、所見を伺う。

Ａ．《教育長》施設の老朽化が進む中、建て替え・維持管理に係る費用の増嵩や、効率的な施設運用の必要性を踏まえ、今後のプール設置の基本的な方針に関して、年内に案を示し、市民の皆様からの意見を頂戴したいと考えている。

その基本的な方針を受け、各学校における設置の可否を判断するに際しては、学校の実情に応じた検討も必要なものとする。

今後とも安全・安心な水泳授業を持続可能なものとするため、学校プールや水泳授業に係る多角的な意見等をいただきながら、基本的な方針を定めてまいりたい。

● 立憲民主党仙台 いのまた 由美 議員

<多様な学び方ができる教育環境について>

Ｑ．多様性をまちの力に変える仙台市政を発展させるためには、まずは、通常の学級を選んだすべてのこどもが、多様な学び方ができる環境を作ることが重要である。不登校やいじめのリスクの低減や、多様な人たちが多様な力を発揮してイノベーションの創出にもつながると考えるが、市長の考えを伺う。

Ａ．《市長》全てのこどもたちが、それぞれの個性が尊重され、安心して豊かな学校生活を送ることができる教育環境の実現は、学びの機会を確保することはもとより、多様性を力に変えるダイバーシティのまちづくりを進める本市の基盤ともなりうるものと認識している。

本市においては、学校での支援体制の充実や、施設のバリアフリー化、特性に応じた授業の実践など、合理的配慮の観点や専門的な見地を踏まえつつ、児童生徒や保護者と合意形成を図りながら、教育的ニーズに応じたきめ細かな支援に努めているところである。

今後とも、保護者への支援や市民の皆様の障害理解の促進に努めるとともに、一人ひとりのこどもたちが自分らしく学ぶことのできる教育環境の実現を目指し、教育委員会とともに力を注いでまいりたい。

● 自由民主党 千葉 修平 議員

<学校の安全確保について>

Q. 5月に立川市の小学校で発生した不審者による教職員への暴行事件の後、市教委では、「児童生徒および教職員の事故防止について」と題する通知を出し、併せて、不審者侵入への緊急対応例として、文科省の危機管理手引きを参考にしたチャート図も作成し、配布したが、実際の学校現場に浸透し、活用されるためには、配布して終わりではなく、実際の不審者対応訓練も含めた、踏み込んだ対応が必要だと考える。市当局の所見を伺う。

A. 《教育長》立川市で、学校へ侵入した不審者により、児童生徒や教職員の安全が脅かされる事件が発生したことなどを受け、本年5月に教育委員会として、全ての市立学校に対して、不審者侵入への緊急対応例を示したうえで、改めて、安全に関する校内体制を再確認するよう通知したところである。今後、各学校で不審者侵入への対応の校内体制の状況を確認するなど、緊急時における児童生徒の安全確保が確実に行われるよう、教育委員会として取り組んでまいりたい。

● 維新の会仙台市議団 関戸 努 議員

<部活動の組織横断的な推進について>

Q. 仙台市として部活動支援を単独の教育施策とせず、将来の健康・福祉・生涯学習施策と連携させる方向性を持って取り組むべきであり、全庁挙げて横断的に推進させる重要な課題だと考えるが、市長の所見を伺う。

A. 《市長》こどもたちが、それぞれの関心に応じた、スポーツや文化活動に参画する機会は、心身の成長にとって、大変重要なものと考えている。

また、こういった活動が、地域における人とのつながりや健康づくりなど、多様な効果を生みながら生涯を通じた活動へと結びつく側面もあるものと考えている。

部活動の地域展開を進める上では、このような視点も踏まえ、関係部局間の連携はもとより、地域や関係機関の皆様方の協力も仰ぎながら、教育委員会とともに将来を担うこどもたちの活動の支援体制の構築に取り組んでまいりたい。

● 市民フォーラム仙台 安孫子 雅浩 議員

<教職員の負担軽減について>

Q. 学校では、教員間のペーパーレス化など、指導する側のIT化は進んでいるのか。

また、学校現場では今年度も、ビルド&ビルドが重ねられている。教育委員会が今すべきは、学校現場に対してスクラップすべきものを明示して号令をかけ、それを実施し、その上でビルドアップを図ることが筋道であると考えているが、所見を伺う。

A. 《教育長》これまで「教職員の働き方改革取組指針」に基づき、IT化の浸透を図るなど、効率的な業務環境の整備を進めてきたところである。

今年度新たに取り組む学校版BPRでは、外部の客観的な目線も取り入れながら、負担感が大きい業務を選定し、省くことのできる作業の有無、作業の統合化・単純化などの観点で検討を行い、ペーパーレス化を含め教育委員会として改善策を打出すこととしている。

教職員がより多くの時間を児童生徒と向き合うことに費やすことができるよう業務環境の更なる向上を図り、各般の施策の充実に努めてまいりたい。